



財源

答弁 配慮はしなければならぬと考えている。具体的には今後の状況をみながら検討したい。

質問 国の地方創生臨時交付金や各事務事業の精査、財政調整基金からの繰り入れ等、対策に充てる財源の見通しについて伺う。

答弁 今後、国からの地方創生臨時交付金の追加が予定されている。財政調整基金からの繰入金とあわせて（対策のための）事業を進めていく。事務事業の精査については、すでに中止や延期が決まった事業の予算執行の状況を確認している。事業実施の可否とあわせて予算の組み替えを検討し、財源の確保を行っていく。

るさと納税を活用した財源確保の事例がみられる。常に最悪の状況を想定して準備を進めるために、横手市も活用できないか。

答弁 感染症の動向によっては、活用の検討もあり得る。

感染症流行時に大災害が発生した場合の危機管理のあり方について

質問 現在、「新型コロナウイルス感染症対策に係る横手市対策本部」が設置されているが、地震や大雨等の災害が起き、災害対策本部をもう一つ立ち上げなければならなくなった場合の現場体制はどうなるのか？

答弁 自然災害に対しての対策本部は防災担当部署が主となり、全庁的な初動対応をしていく。感染症における対策本部は保健担当部署が主となり、継続対応ができるように体制を整えている。

質問 横手市の危機管理部署の人員は少ない。石巻市は東日本大震災時の対応を反省し、日頃から「災害に強いまちづくり」整備のために大幅に増員した。横手市も「今のままで十分」という固定観念を捨てて平時からの体制を強化すべきだ。

答弁 危機管理部署だけ増員するのは現時点で難しい。バランスを考え、タイミングをみて変化させていく方向だ。

質問 国や県の方針に沿って、横手市地域防災計画の見直しを進めることになるが、特に避難所運営についての検討状況を伺う。

答弁 感染症対策に考慮した「避難所運営マニュアル」に改訂し、適切かつ円滑に運営できるように体制を整備する。

質問 ホテル避難について、横手市は旅館・ホテルの団体と宿泊施設の提供に関する協定を結んでいるが、この内容は

感染症対策にも適用できるのか？できていなければ見直しが必要だ。

答弁 感染症対策の部分は加味されていない。今後、団体と協議していく。



▲再質問する青山ゆたか

